

尖閣諸島の領有問題

孫崎 享『日本の国境問題——尖閣・竹島・北方領土』（ちくま新書九〇五、二〇一一年）

私は講演の時には聴衆に質問することになっている。この中でしばしば領土問題に言及した。

「尖閣諸島は日本固有の領土ですか」と問うと約九〇%の人が「そうだ」と答える。では、「尖閣諸島はいつから日本の領土になっていますか」と問うと皆、びつくりする。尖閣諸島は日本固有の領土である、古代からと思っている。私は「一八七〇年代以前には、尖閣諸島は日本の明確な領土ではありませんよ」というと、皆「そんな馬鹿な」という反応を示す。しかし、「沖縄はいつから日本になりましたか」と問うと、かなりの人がはつとすると、

尖閣諸島の領有問題は、「尖閣諸島が台湾に属するか、沖縄に属するか」である。日本が、琉球王国を強制廃止して琉球藩を設置したのが一八七二年、明治政府が琉球藩の廃止を宣言し、鹿児島県に編入したのが一八七九年である。琉球は大国中国と日本の間に挟まれて長い間、微妙な外交が続けてきた。琉球王国（一四二九年から一八七九年）は中国との間で、宗主国・属国関係の一種である冊封関係にあった。「歴史的に琉球が中国に属していたか、日本に属していたか」と問われれば、中国に属していたと言える時代が長い。琉球が日本領でない時期に尖閣諸島は日本領でありえない。尖閣諸島が日本領になるのは一八七二年以降である。

日本人のほぼすべてが「尖閣諸島は日本古来の領土である」と思っている。しかし、「古来とはいつからで



すか」と問うと、この信念が崩れる。次いで、「尖閣諸島は日本固有の領土であるとして、中国も自国領だと言っています。では彼らは何を根拠としていますか」と問うと、ほとんどの場合回答がない。尖閣諸島は武力紛争に発展する可能性を持つ。しかし、相手国がどの様な主張をしているか知らない。それで、「武力紛争辞さず」である。

多くの日本人は日米安保条約があるから、尖閣列島、竹島、北方領土の領土問題では米国が守ってくれると思っている。

「では、米軍は北方領土で日ロが軍事紛争になった時に日本側で戦いますか。安保条約は北方領土を対象としますか」と尋ねると、皆、あれっという

反応を示す。

過去、北方領土では日本漁船が拿捕されたり、銃撃を受けたりしている。しかし米軍が関与したことはない。「いままで米国はいつでも日本側に立つて戦うと思っていた。北方領土はソ連・ロシアが支配している。確かに、北方領土をめぐる、米軍が関与したことはない」と思い始める。聴衆の半分ぐらいが「安保条約は北方領土を対象にしていないのでないか」と答える。その通りである。安保条約は「日本の管轄の下にある領域」に攻撃された時に米国は「自国の憲法上の規定に従って行動する」である。北方領土は日本が管轄していない。従って安保条約の対象ではない。

「竹島についてはどうですか。米国には米国全体として地理の命名に責任を持つている連邦の機関、地名委員会(United States Board on Geographic Names, BGN)があります。ここでは世界の係争地がどの国に属するかも扱っています。米国が係争地でどの国の主張を支持するかは、領土の帰属に大きい影響を与えます。従ってこの米国地名委員会の方針決定には、大統領も時に関与します。さて、ここで竹島は日本領として扱われていますか、韓国領ですか、中立ですか」と問うと七〇%が中立、約二〇%が日本領、一〇%が韓国領、という感じである。実態は韓国領である。従って米軍は関与しない。

「では尖閣列島について、米国政府は尖閣諸島を日本領とみなしていますか、中国領としていますか、中立ですか」と問うと、七〇%位が日本領、五%位が中国領、二五%位が中立という。実際は中立である。

読者の方がここまで読まれると、私が述べるのと、今までマスコミを通じて得てきた印象との間に乖離があることに気付かれると思う。

尖閣列島、竹島、北方領土の領土問題ではあまりにも事実が国民に知らされていない…

日本国民にとり、領土の扱いは極めて重要である。我々は北方領土であれ、竹島であれ、尖閣諸島であれ、日本固有の領土であると主張する。それには根拠がある。

しかし、ロシア、韓国、中国は異なる見解を持つている。私たちは竹島について韓国が、尖閣諸島について中国がどう主張しているかは驚くほど知らない。また日本の領土問題は第二次大戦の敗戦と深く関係している。米国が北方領土、竹島、尖閣諸島でどういう態度をとっているかは、これら諸島の帰属に重大な影響を与える。これについても日本の国民一般は驚くほど知らない。

二〇一〇年は歴史的転換点

日本は尖閣諸島を自国領だと主張している。中国も自国領だと主張している。領土問題は、①ライバル関係、②全般的な敵対関係、③資源関係がからむ時、などに、しばしば武力衝突に向かう。日中間のライバル関係は危険な状況に入る。

日清戦争以前から、日本が軍事、経済のいずれでも中国を圧倒した。それが二〇一〇年には中国のGDPは約五兆八八一二億ドルとなり、とうとう日本の上をいった。驚くべきは、中国の名目GDPが二〇年前、日本のわずかに割強に過ぎなかったことである。

中国には今「日本何するものぞ」という高揚感がある。「本来中国に属すべき島が、これまで不当に日本領になってきた、これを取り返したい」という高ぶりがある。これが尖閣諸島への領有権主張として現れ

る。他方、日本には、「中国は力をつけてきたから、かきにかかつて、不当に領土要求を行っている」という感覚がある。

さらに、尖閣諸島周辺に眠る石油資源。領土紛争の過去の経緯からみると、尖閣諸島は紛争の起こりやすい事例である。

従つて尖閣諸島を巡り、いかに紛争を起こさないかが日中外交の重要な課題であり、周恩来、鄧小平主導の下に、次の合意（暗黙の合意を含む）が成立していた。

・領土の主権をめぐる争いを当面棚上げ（外交関係で領有権を主張しあわない）にする。そのことは中国が尖閣諸島に対する日本の領有権を容認し、これに対する武力行使を抑制することを意味する。

・これを担保するため、最も紛争を起しやすすい漁業においては、日中漁業協定を締結する。ここでは自国船を管理し、相手国の船の管理は相手国に委ねる基本理念を採用している。

二〇一〇年、菅直人政権は、理解しているのか理解していないのか、この原則を次々と破っていくことになる。

尖閣問題の所在①「係争地である」という認識の排除

平成二二年六月八日、菅総理は「尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない」との答弁書に署名した。その後、中国人船長の釈放に関し、一〇月二五日菅総理がニューヨークでの記者会見で述べたように、「国内法によって肅々と行う」が、内閣の基本方針となる。

しかし「領有権の問題はそもそも存在しない」との立場は疑問がある。

①すでに見たように、中国は尖閣諸島を自国領とみなしている。

②米国は一九九六年以降一貫して「尖閣諸島で日中のいずれの立場も支持しない」としている。たとえば二〇〇四年三月二十四日、エアリ国務省副報道官は「尖閣の主権は係争中である。米国は最終的な主権の問題に立場をとらない」と述べている。

③国際的に見ると、尖閣諸島は紛争地域であることがほぼ定着している。

米中央情報局(CIA)は年次刊行物「FACT BOOK」に「尖閣諸島に中国はクレームをつけている」と記し、米国防省(ペンタゴン)も報告書「中華人民共和国の軍事力二〇一〇年版」の「領土紛争」の項に尖閣を記載している。また英国放送協会(BBC)は二〇一〇年一〇月二十五日、尖閣諸島を係争中の島と報じ、オンライン百科事典ウィキペディア(wikipedia)英語版は、尖閣諸島を「主権を巡り係争」と記している。

こうして見ると、やはり国際的に「領有権の問題はそもそも存在しない」とするのは無理があることを理解してもらえらるだろう。しかし、菅政権は「領有権の問題はそもそも存在しない」として、「国内法で粛々とする」方針を出した。

当然中国も一九九二年尖閣諸島を自国領としているので将来「国内法で粛々とする」事態が到来する。

尖閣問題の所在②『棚上げ合意を中国の一方的主張としたこと』

平成二二年一〇月二一日衆議院安全保障委員会議事録は前原外務大臣発言を次のように記している。

「一九七八年十月二十五日に、当時のトウショウヘイ副総理が日本記者クラブの内外記者会見談話で話をしたことについて、少し引用させていただきます。

尖閣列島を我々は釣魚島と呼ぶ。呼び名からして違う。確かに、この問題については双方に食い違いがある。国交正常化の際、双方はこれに触れないと約束した。今回、平和友好条約交渉の際も、同じくこの問題に触れないことで一致した。中国人の知恵からしてこういう方法しか考えられない。というのは、この問題に触れると、はつきり言えなくなる。確かに一部の人はこういう問題をかりて中日関係に水を差したがつている。だから、両国交渉の際はこの問題を避ける方がいいと思う。こういう問題は一時棚上げしても構わないと思う。十年棚上げしても構わない。

こうおっしゃっているわけですが、これはトウショウヘイ氏が一方的に言った言葉であつて、日本側が合意をしたということではございません。

したがいまして、結論としては、棚上げ論について中国と合意したという事実は「ございません」……（日中平和条約の交渉の際、）園田外相は、「尖閣諸島については今度の話し合いの中では持ち出すべきでないというのが、私の基本的な考えでした」と述べ、実質棚上げを図っている。

さらに鄧小平が「今までどおり二〇年でも三〇年でも放つておけ」と言ったのに対して、園田外相は「言

葉を返せば、日本が実行支配しているのだから、そのままにしておけばいいのです。でそれを淡々と言うからもう堪りかねて鄧さんの両肩をグツと押さえて『閣下、もうそれ以上いわんで下さい』人が見ていなければ鄧さんに『有り難う』と言いたところでした』という感想を持っている。

この状況は、前原外相の言う「トウシヨウヘイ氏が一方的に言った言葉であつて、日本側が合意をしたというところではございません」と表現できる状況か。

実は中国軍部も「棚上げの廃止」を歓迎

問題は「誰が」「なぜ」「歴史を歪曲しようとしたか」である。少なくとも、棚上げを否定することによって、紛争を起りやすくしていることは間違いない。

実はこの「棚上げ」合意の廃止こそ、中国軍部が望んでいることである。二〇一〇年一〇月二七日付香港時事は次の報道を行った。

「二七日付の中国系日刊紙・香港商報によると、中国軍系の学術団体・軍事科学学会の副秘書長を務める羅援少将はこのほど、尖閣諸島(中国名・釣魚島)に関し、かつての最高実力者、トウ小平氏(故人)が『論争を棚上げし、共同開発する』との方針を示したことについて、『論争は棚上げできるが、主権は棚上げできない。主権は明確にしなければならない』と強調した」

この羅援少将の発言は多くの中国軍人の考えを代弁したものであろう。中国は、従来から尖閣諸島は自国のものと主張してきた。

中国の軍人など国粹主義者から、「我々の国土を日本に実質支配されて恥ずかしいか」という台詞は説得力を持つ。できたら軍事行動を起こして取り戻したい。しかし、周恩来と鄧小平という中国で尊敬されている人たちが棚上げ論の創設者であるだけに、これに挑戦することがなかなかできない。

しかし、日本側が棚上げ論について日中間に合意がないというなら大歓迎である。堂々と軍事行動をとれる。

尖閣諸島の問題で日中間に何ら合意なく、日中双方が国内法で粛々と対応するとどうなるか。紛争になる。我々は、次のリ・クワンユー元シンガポール首相の発言に耳を傾けて良い。

「尖閣諸島は紛争になる。中国は海軍を送る。今は日本の海軍の力が強いが一〇年後日本より強い海軍を持つ。それを考慮しなければならない」(二〇一〇年九月二九日「straitstimes」紙報道)……

「中国は一〇年後日本より強い海軍を持つ」、これを考慮に入れて尖閣諸島の対応を考えなければならぬ。

中国も一枚岩ではない

我々が十分認識しなければならないことは、中国といつても一枚岩でないことである。自分たちが「主権」とみなすものを、軍事力を使用しても獲得するのが正義と見る人々もいる。しかし同時に、軍事力を使用することは中国にとってマイナスをもたらすと主張する人々もいる。前者の人々にとっては、尖閣だけではない。他の領土問題もある。ここでのいう態度に出るかを注視していく必要がある。……南沙

諸島への対応で、中国は東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国と軍事的紛争を避ける合意を行っている。ここでも中国国内で平和的に解決を推進するグループと、軍事力で少しでも中国の権益を広めようとする勢力が存在する。

日本は尖閣問題を考えるにあたり、中国には一方に軍事力で奪取せんとするグループがいる、別の一方では尖閣諸島で紛争を避けたいというグループがいる、それを認識して政策を進めるべきである。私は、日本は中国の後者といかに互いに理解し協力関係を強化するかが重要なことと思う。